

(平成15年2月27日開催第13回科学技術部会了承資料)

厚生労働省の科学研究に関する評価について (案)

I. 厚生労働科学研究費補助金の成果の評価について

競争的研究資金は、創造的な研究開発活動の展開を促し、優れた成果を生み出すために重要であるが、資金の拡充が図られる中で、一層効果的・効率的な実施が求められており、研究成果についても評価を行うことが求められている。この度、厚生労働省の所管する競争的研究資金の中で、代表的な競争的研究資金である厚生労働科学研究費補助金制度について、厚生科学審議会科学技術部会において評価を実施する。

なお、総合科学技術会議において、平成15年6月以降に個別の競争的研究資金制度の成果の評価が行われることとなった。その際、府省における対象制度の成果等にかかる評価結果を基に、評価が行われる。

1. 評価方法

厚生労働科学研究費の各研究事業について、各研究事業の評価委員会等を通じ、成果のとりまとめを行う。特に以下の項目について検討する。

①課題採択・資金配分の全般的状況

②研究成果及びその他の効果

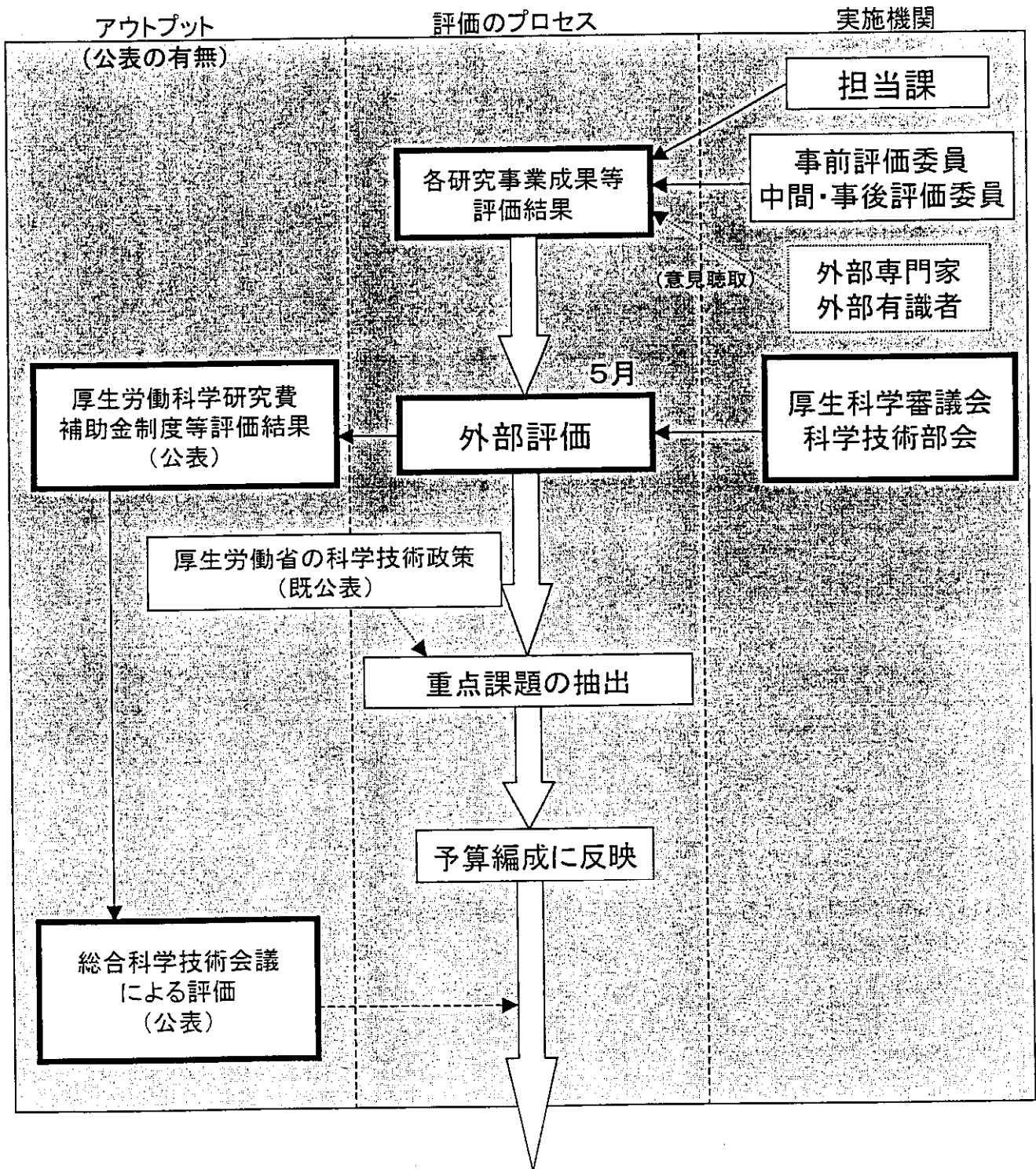
(社会的な意義や施策への反映状況を含む)

以上の結果を基に、科学技術部会において評価を実施する。

2. 評価時期および体制

平成15年度5月末までに実施し、速やかに公表する。

厚生労働省の研究開発施策の中間評価(案)



11. 厚生労働省の新規研究事業に関する評価について

厚生労働省が実施する新規研究事業について、予算概算要求に先立ち、外部評価を活用することが望ましいとされている。総合科学技術会議では、重点分野推進戦略、評価専門調査会等の評価が、予算要求前に各省で行われた評価を基にして行われることから、厚生労働省の大型プロジェクトについて、予算要求前に事業の概要を検討し、外部評価等を取り入れた評価を行う必要がある。

これまでも、外部有識者等の意見をもとに研究事業の要求が行われてきたが、省全体の事業の整合性を図る観点からも、厚生科学審議会科学技術部会において、予算要求前に評価を行うことが望ましい。

本評価は、政策評価と一体として実施する。

対象とするのは、【参考】に示すような大規模の新規研究事業（特に期間合計で10億円以上のもの）。

【参考】平成15年度予算成立経費項目

疾患関連たんぱく質解析研究経費

身体機能解析・補助・代替機器開発研究経費

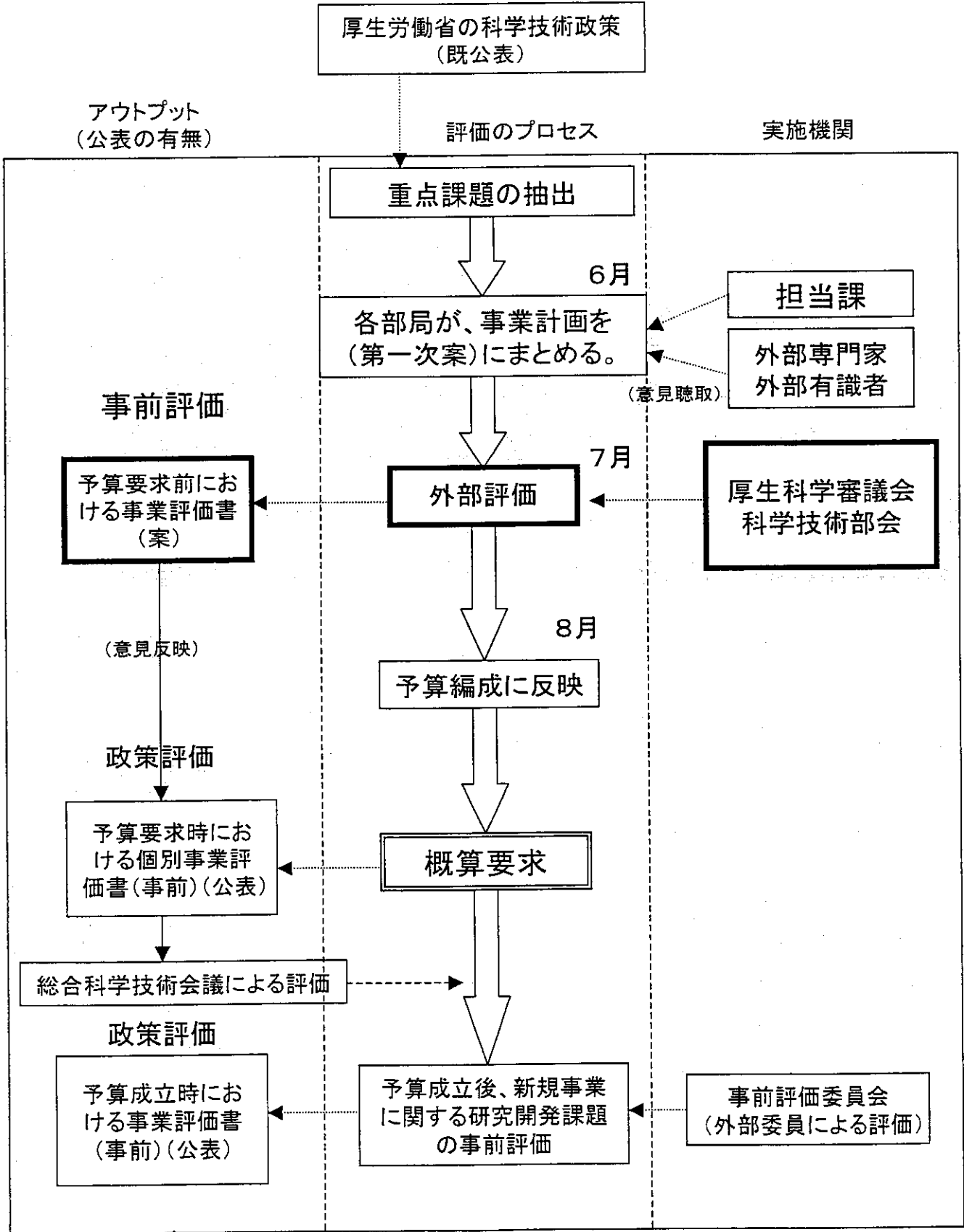
治験推進研究経費

食品医薬品等リスク分析研究経費

がん予防等健康科学総合研究経費

難治性疾患克服研究経費

厚生労働省の新規研究事業の評価(案)



競争的研究資金制度の評価の進め方について

競争的研究資金制度の評価は、「総合科学技術会議が実施する競争的研究資金制度の評価について」(平成15年1月28日)において、その実施が決定されたところである。評価専門調査会においては、以下の方法で調査・検討を進めることとする。

1. 対象制度

「資金規模が大きいなど各府省の代表的な競争的研究資金制度」として、以下の7制度を対象とする(参考)。

- ・ 戦略的情報通信研究開発推進制度【総務省】
- ・ 科学研究費補助金【文部科学省、日本学術振興会】
- ・ 戦略的創造研究推進事業【文部科学省：科学技術振興事業団】
- ・ 厚生労働科学研究費補助金【厚生労働省】
- ・ 新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業【農林水産省：生物系特定産業技術研究推進機構】
- ・ 産業技術研究助成事業【経済産業省：新エネルギー・産業技術総合開発機構】
- ・ 地球環境研究総合推進費【環境省】

(1) 特に資金規模の大きい文部科学省は2制度を選定。

(2) 特に資金規模の小さい国土交通省は選定せず。

なお、近年再編した制度で事業に継続性がある場合は、配分機関(府省もしくは法人)の判断により、必要に応じて再編前の制度による成果等も併せて検討し、評価できるものとする。

2. 評価専門調査会における調査・検討日程

【6月上旬】(約3時間x2日間)

- 配分機関等よりヒアリング: 制度概要、配分機関における成果等に係わる評価の結果
- 論点及び追加質問事項の抽出
 - 議員・専門委員より論点及び追加質問事項を書面提出
 - 事務局で整理し、追加質問事項は配分機関に照会

【6月下旬】(約4時間x1日間)

- 配分機関等よりヒアリング: 追加質問事項への回答
- 論点・評価項目に関する議論
 - 議員・専門委員より評価コメントを書面提出

【7月上旬】(約2時間)

- 評価案の検討

★7月本会議において評価案を審議・結論

3. 初回ヒアリング項目

a) 制度概要

- ① 目的及び目標
- ② 公募対象(公募分野、公募対象者等)及び配分方針
- ③ 一課題当たりの研究費額及び研究開発期間
- ④ 運営方法(公募、審査、資金交付、進捗把握等)
- ⑤ 課題の評価システム(評価時期、体制、方法等)

b) 配分機関における成果等に係る評価の結果

- ① 実施方法(評価者、評価方法等)
- ② 成果等の状況
 - A. 課題採択・資金配分の全般的状況
 - 《例》全体及び分野別・研究性格別の応募件数・採択件

数・採択率・資金額等及びこれらの推移、採択課題例

B.研究成果及びその他の効果

《例》研究成果例、学会・論文等の発表・引用、特許化・実用化、目標達成度、研究者育成、新分野開拓、研究開発基盤等の形成、政策の形成・推進、競争的環境の醸成

C.その他配分機関において検討された事項(適宜)

〔注:成果等の状況は、《例》にとらわれず、制度の目的や性格に応じて適切に把握されることを期待する。〕

③ 評価結果(評価意見、評価結論等)

4. 評価方法

「制度の目的や投入予算に照らして、課題採択や資金配分の結果が適切か、研究成果やその他の効果が十分に得られているか」について、配分機関や関係審議会等における評価結果を十分踏まえつつ、科学技術政策を総合的かつ計画的に推進する観点から、例えば以下のような点に着目して検討する。

a)課題採択や資金配分の結果

- ・採択課題の質や件数は適切か。
- ・各課題へ配分される研究費額は適切か。
- ・応募件数および採択率は適切か。
- ・科学技術の分野や領域等の分布は適切か。
- ・基礎、応用、開発等の研究性格別の分布は適切か。

b)研究成果やその他の効果

- ・成果・効果の質・量は十分か。
- ・成果・効果の科学技術上・社会経済上の貢献は十分か。
- ・今後期待される成果・効果はどうか。

代表的な競争的研究資金の選択例

参考

省庁名	担当機関	制 度 名	H15年度政府予算案<速報値> (百万円)	全体に対する 構成比	開始年度	対象制度
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	2,250	0.6%	平成14年度	○
	通信・放送機構(平成16年4月独法化(独立行政法人情報通信研究機構)予定)	情報通信分野における基礎研究推進制度	630	0.2%	平成8年度	
		ギガビットネットワーク利活用研究開発制度	112	0.0%	平成11年度	
		新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援	475	0.1%	平成7年度	
	消防庁	民間基盤技術研究促進制度	10,500	3.0%	平成13年度	
小 計		消防防災科学技術研究推進制度	199	0.1%	平成15年度	
小 計			14,166	4.1%		
文部科学省	本省	科学研究費補助金	176,500	50.6%	昭和14年度	○
	日本学術振興会(平成15年10月独法化(独立行政法人日本学術振興会)予定)	戦略的創造研究推進事業	44,689	12.8%	平成14年度	○
	科学技術振興事業団(平成15年10月独法化(独立行政法人科学技術振興機構)予定)	科学技術振興調整費	37,700	10.8%	昭和56年度	
	本省	独創的革新技術開発研究提案公募制度	3,562	1.0%	平成12年度	
	本省	大学発ベンチャー創出支援制度	1,786	0.5%	平成12年度	
	独立行政法人科学技術振興機構(平成15年10月設置予定)	大学発ベンチャー創出事業	502	0.1%	平成15年度	
	本省	未来開拓学術研究費補助金	6,646	1.9%	平成8年度	
小 計			271,385	77.8%		
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	38,011	10.9%	昭和26年度	○
	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構(平成16年4月独法化(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)予定)	保健医療分野における基礎研究推進事業	6,562	1.9%	平成8年度	
小 計			44,573	12.8%		
農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構(平成15年10月独法化(独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構(仮称)予定)	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	3,983	1.1%	平成8年度	○
	産業技術研究機構(仮称)予定)	新事業創出研究開発事業	1,213	0.3%	平成12年度	
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構(仮称)(平成15年10月設置予定)	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	339	0.1%	平成15年度	
	本省	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業	560	0.2%	平成14年度	
	本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	1,973	0.6%	平成14年度	
小 計			8,068	2.3%		
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構(平成15年10月独法化(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)予定)	産業技術研究助成事業	5,280	1.5%	平成12年度	○
小 計			5,280	1.5%		
国土交通省	運輸施設整備事業団(平成15年10月独法化(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(仮称)予定)	運輸分野における基礎的研究推進制度	389	0.1%	平成9年度	
	本省	建設技術研究開発助成制度	250	0.1%	平成13年度	
小 計			639	0.2%		
環境省	本省	地球環境研究総合推進費	2,965	0.8%	平成2年度	○
	本省	環境技術開発等推進費	765	0.2%	平成13年度	
	本省	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,150	0.3%	平成13年度	
小 計			4,880	1.4%		
合計			348,991			
カバー率	平成15年度政府予算案<速報値>に対する割合					78.3%

* 科学技術振興調整費(文部科学省)は、平成15年度に総合科学技術会議で別途中間評価を実施予定。